

物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める意見書

老齢基礎年金は、老後の自立した日常生活の基礎的な部分を支え、保障するものとして全国民共通に給付されています。また、老後の経済生活を支える主要な柱でもありそのほとんどが消費に回るため、地域経済における安定した消費活動の下支えとして地方財政に与える影響は大きいものとなっています。

しかしながら、医療・介護保険制度における自己負担額の増額や原材料費の高騰による諸物価の上昇等により年金生活者の消費活動は縮小しており、年金改革は待ったなしの状況です。

よって、高齢者も若者も安心して暮らしていけるように、下記事項について要望します。

記

- 1 高齢者も若者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額の改善をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年12月22日

小千谷市議会議長 本田 剛

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣